

健001	項目名	過年度分国県支出金等返還金	
予算書項目	過年度分国県支出金等返還金	ページ	41
年度	R2	所 属 名 健康こども部 こども家庭課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 過年度に国県支出金として概算交付を受け、実績により超過交付となった場合に、国・県へ返還するもの。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 国・県支出金等の額の確定に伴う返還金		
(単位：千円)	【事業の内容】		
補正前額	0	① (国) 児童手当交付金返還金 19,512千円	
要求額	23,293	② (県) 鳥取県児童手当支給事業費負担金返還金 3,754千円	
総務部長段階査定額	23,293	③ (県) 災害遺児手当県返還金 27千円	
市長段階査定額	23,293	※その他財源の諸収入は、災害遺児手当返還金。	
総務部長段階査定額	23,293	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	23,293	分担金 0	
区分	補正額	負担金 0	
財源内訳	国・県支出金 0	使用料 0	
	地方債 0	手数料 0	
	その他 27	財産収入 0	
	一般財源 23,266	寄付金 0	
計	23,293	繰入金 0	
		贈収入 27	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

健002	項目名	母子父子寡婦福祉資金貸付金債権取得事業費	
予算書項目	母子父子寡婦福祉資金貸付金債権取得事業費	ページ	43
年度	R2	所 属 名 健康こども部 こども家庭課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】育成係 0857-30-8239		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 中核市への移行によって鳥取県から母子父子寡婦福祉資金貸付事業が本市に移管されたことに伴い、本市の住民に係る貸付金債権について、県から市へ譲渡されることとなった。		
目 母子福祉費	【事業の目的及び効果】 県から譲渡された債権についての価格、支払い条件等の確定に伴い、県に対して債権の譲受代金を支払う。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
補正前額	0	債権取得代金 58,200,833円 を令和2年度より5か年で分割納付する。	
要求額	11,641	(令和3年度～令和6年度 債務負担行為)	
総務部長段階査定額	11,641	令和2年度 11,640,833円	
市長段階査定額	11,641	令和3年度 11,640,000円	
区分	補正額	令和4年度 11,640,000円	
財源内訳	国・県支出金 0	令和5年度 11,640,000円	
	地方債 0	令和6年度 11,640,000円	
	その他 0	【今後の取り組み】	
	一般財源 11,641	令和4年度以降、特別会計の歳入(貸付金元利収入)と歳出(長期貸付金)の差額に応じて、特別会計から一般会計への繰入を行う。(繰入額が58,200,833円に達するまで)	
計	11,641		
行財政改革課処理欄			

健003	項目名	市立保育園運営費	
予算書項目	市立保育園運営費	ページ	43
年度	R2	所 属 名 健康こども部 こども家庭課	
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	保育所費		
(単位：千円)			
補正前額	583,566		
要求額	26,477		
総務部長段階査定額	26,477	その他財源の内訳	
市長段階査定額	26,477	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	1,069
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,069	
	一般財源	25,408	
	計	26,477	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236 【10次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 市立保育園22園を運営している。 【事業の目的及び効果】 保育業務による子育て支援の実施。 【事業の内容】 ・会計年度任用職員（市立保育園保育士等）の件費 実績見込みによる補正 25,402,000円 ・県道鳥取河原用瀬線改良工事に係る豊実保育園支障物撤去 県道の拡幅工事に伴う、豊実保育園のフェンス、遊具等の撤去移設に係る委託費 1,069,000円 ・保育園、幼稚園副食費督促手数料の誤徴収（令和元年度分）に係る還付金 58件×100円＝5,800円 ※その他財源の諸収入は、豊実保育園支障物撤去に係る鳥取県からの補償費。			

健004	項目名	妊娠・出産包括支援事業費																					
予算書項目	こども家庭支援事業費	ページ	41																				
年度	R2	所 属 名 健康こども部 こども家庭相談センター																					
会計名	一般会計																						
款	民生費																						
項	児童福祉費																						
目	児童福祉総務費																						
(単位：千円)																							
補正前額	7,810																						
要求額	1,005																						
総務部長段階査定額	1,005	その他財源の内訳																					
市長段階査定額	1,005	分担金	0																				
		負担金	0																				
		使用料	0																				
		手数料	0																				
		財産収入	0																				
		寄付金	0																				
		繰入金	0																				
		贈収入	0																				
		その他	0																				
区分	補正額																						
財源内訳	国・県支出金	573																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	432																					
	計	1,005																					
行財政改革課処理欄																							
事業の概要 【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122 【10次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 妊娠から養育者の不安や悩みなどの相談に応じ、関係機関と連携を図りながら、支援を行っているが、家族等の支援が十分に得られないため、産後の休養がとれなかったり、メンタル不調や強い育児不安を抱えた状態で、育児が十分に行えないなど、産後の母の休養や母体ケア・乳児ケア等の支援が必要となっている。 【事業の目的及び効果】 妊産婦等の支援ニーズに応じ、妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行い、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援する。 【事業の内容】 (1)母子保健相談支援事業：望まない妊娠であったり、心身の不調や育児不安がある妊産婦等に対して支援のコーディネートを行う。 (2)産前・産後サポート事業：妊産婦の悩みや子どもの養育等の相談を受ける。 (3)産後ケア事業：家族等から十分な援助が受けられず、かつ、体調不良や育児不安等がある生後4か月までの乳児と母親を対象に①ショートステイサービス、②デイサービス、③乳児一時預かりを行い、保健指導や育児相談、育児手技等のケアを提供する。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>利用件数</td> <td>母子ショートステイ</td> <td>母子デイサービス</td> <td>乳児一時預かり</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>16件</td> <td>21件</td> <td>56件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> <td>13件</td> <td>8件</td> <td>70件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和2年度(見込)</td> <td>36件</td> <td>34件</td> <td>71件</td> </tr> </table>					利用件数	母子ショートステイ	母子デイサービス	乳児一時預かり		平成30年度	16件	21件	56件		令和元年度	13件	8件	70件		令和2年度(見込)	36件	34件	71件
	利用件数	母子ショートステイ	母子デイサービス	乳児一時預かり																			
	平成30年度	16件	21件	56件																			
	令和元年度	13件	8件	70件																			
	令和2年度(見込)	36件	34件	71件																			

健005	項目名	広域入所措置費	
予算書項目	広域入所措置費	ページ	43
年度	R2	所 属 名 健康こども部 こども家庭相談センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122		
款 民生費	【10次総の施策体系】 1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 DVなどの被害から避難する母子（鳥取市民）は、安全安心のため市外の母子生活支援施設への入居措置を行っている。		
目 母子生活支援施設費	【事業の目的及び効果】 18歳までの児童を養育或いはDV等特別な事情のある母子家庭に住居を提供することで、当該家庭が精神的にも経済的にも自立できるよう図るもの。		
(単位：千円)	【事業の内容】 母子生活支援施設広域入所措置費として受入施設に入所費用を支払うもの。		
補正前額	37,020	平成30年度	8世帯
要求額	2,237	令和元年度	8世帯
		令和2年度(見込)	8世帯
総務部長段階査定額	2,237	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,237	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額	行財政改革課処理欄	
財源内訳			
国・県支出金	1,131		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,106		
計	2,237		

健006	項目名	助産施設措置費	
予算書項目	助産施設措置費	ページ	45
年度	R2	所 属 名 健康こども部 こども家庭相談センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122		
款 民生費	【10次総の施策体系】 1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 入院の必要があるにもかかわらず経済的問題から、入院出産をすることができない妊婦を支援する施策が必要となっている。		
目 助産施設費	【事業の目的及び効果】 入院費用を措置することにより、胎児、母体の安全を確保し、さらに安心して出産できるよう図るもの。		
(単位：千円)	【事業の内容】 助産施設で出産したときの医療費を請求により助産施設に支払うもの。（所得に応じて本人負担あり） 助産施設：鳥取市立病院、鳥取赤十字病院、鳥取県立中央病院		
補正前額	2,387	出産件数：平成30年度 8人 令和元年度 6人 令和2年度(見込) 10人	
要求額	1,568		
総務部長段階査定額	1,468	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,468	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額	行財政改革課処理欄	
財源内訳			
国・県支出金	734		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	734		
計	1,468		